

山下泰子教授の略歴および業績

退任のごあいさつ

この度は、『文京学院大学外国語学部紀要』を私の退任記念号にさせていただき、身に余る光栄でございます。まず、私に自由な研究・教育・活動の場を提供していただいた島田燐子学長、故島田和幸学長をはじめとする先輩や同僚の先生方、そして事務局の皆さまに、心から感謝を申し上げます。

思えば、1975（昭和30）年に、文京保育専門学校・保母専門学校の「日本国憲法」担当の非常勤講師として着任させていただいてから、足かけ35年の歳月が流れました。その間、文京学園の発展とともに、私の所属も、文京女子短期大学保育科、文京女子大学経営学部・大学院経営学研究科、文京学院大学外国語学部・大学院外国語学研究科と、さまざまに変化がございました。

長く担当させていただきましたのは、一般教養の「法学」「日本国憲法」でした。戦後の民主主義教育の下で育った私にとって、日本国憲法を『平和と人権の法』という切り口で語るとは、何よりの喜びでした。その後、経営学部のカリキュラムに新設された「ジェンダー論」「NPO論」も担当させていただき、守備範囲が少し広がりました。さらに、外国語学部では、「国際協力・貢献コース」の所属となり、「国際法概説」「国際人権法」「開発とジェンダー」「NPO・NGO論」「国際協力フィールドワーク実践」といった、より専門に近い科目を担当させていただいたのは、幸せでした。

その間、経営学部で、「国際女性学・ゼミナール」を14年間担当し、続けて外国語学部で、「開発とジェンダー・ゼミナール」「ネパール教育支援・ゼミナール」を4年間担当させていただきました。また、1993年から2009年までの間に、実に14回、多くのゼミ生を連れてネパール・キャンプをいたしました。総数250人もものゼミ生がネパールを体験したことを、いま感慨深く思い出します。何日もテント生活をし、炎天下や残雪の中、村々で調査をしたり、ネパールの山村でホームステイをしたりしましたが、優秀なネパール人のサポートもあり、まったく事故にも遭わず、一人の重病人も出さなかったのは、幸いでした。ゼミ生にとって、多感な青



春時代のネパール体験は、必ずや人生の糧になっていると信じます。

ネパールでのフィールドワークから生まれたのが、「NPO 法人日本ネパール女性教育協会」(JNFEA)です。ゼミの現役・OG/OBと社会人とのコラボレーションで、「ネパール山村の少女に教育を」を目的とするNPO法人を立ち上げ、10年間100人の女性教員を養成するプロジェクトを、いまもネパール現地で展開しております。文京学院大学に本拠をおく協会は、文京学園80周年の2004年に、NPO法人の認証を受け、2008年には、第1回自由都市・堺平和貢献賞奨励賞をいただきました。これからも島田学長、野口副学長にご指導いただきながら、文京学院大学に繋がる皆さまとともにこの活動を進めてまいりたいと存じます。

私自身の研究活動につきましては、女性差別撤廃条約を中心に国際人権法と国内法との関係を追求してまいりました。その契機になりましたのは、1985年春の国際法学会での研究報告、夏のナイロビ世界女性会議NGOフォーラム出席と、翌1986年秋からのアメリカ・プリンストン大学における在外研究でした。これらの成果をまとめた論文「女性差別撤廃条約の研究」で、1996年、母校中央大学より法学博士号を授与され、主著『女性差別撤廃条約の研究』(尚学社)を上梓いたしました。その後、2006年に、『女性差別撤廃条約の展開』(勁草書房)を、また2010年に、『女性差別撤廃条約と日本』(尚学社)を刊行し、3部作となりました。

私のモットーは、研究と実践の統合にあります。そこで、アメリカでの在外研究から帰国した1987年、女性差別撤廃条約の研究・普及団体「国際女性の地位協会」(JAIWR)を設立し、それが、2003年・2009年の「日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク」(JNNC)の活動へと広がりました。協会の本拠を文京学院大学に置くことにつきましては、故島田和幸学長のお力添えをいただきました。心から感謝申し上げます。同協会は、本学教授を勤められた赤松良子元文部大臣のリーダーシップの下、1998年には国連経済社会理事会の協議資格をもつNGOとなり、文京学院大学から世界に向けて発信を続けております。

大学行政につきましては、日本初の女子大経営学部発足時の一般教育部長、大学に人間学部ができ2学部制になったときの学生部長、評議会委員、経営学部に多数の外国人留学生を受け入れたときの国際交流委員長、「東海道五十三次ウォーク2001」の実行委員長、そして、外国語学部国際交流委員長や大学院外国語学研究科専攻主任などを務めさせていただきました。中でも一番の思い出は、多くの感動にであった京都三条大橋からお江戸日本橋まで、炎天下の26日間、オール文京1600人が歩いた「東海道五十三次ウォーク200」です。

まだ、最後のゼミ生18人の卒論指導、大学院生の指導など文京学院大学に残された仕事もごぞいます。女性差別撤廃条約の研究方面では、政権交代で生まれた鳩山内閣の福島瑞穂男女共同参画担当大臣の下で、「女性差別撤廃条約推進チーム」の一員として、国連勧告の国内の実施にむけた取組に参加しております。これからは、時間に余裕ができますので、「NPO 法人日本ネパール女性教育協会」の活動として、もっともっとネパールの山村に足を運び、「ネパール山村の少女に教育を」の「夢」をひとつずつ実現したいと思います。

さまざまなおところでご協力いただいた皆さま、ありがとうございました。学界、NGO 各方

面で、お世話になった皆さま、本当にありがとうございました。私は、文京学院大学というあたたかな環境で教員生活を送らせていただけて、まことに幸せでございました。大学関係者の皆さまに、重ねて厚くお礼申し上げます。

2010年3月

〔略 歴〕

1939年3月5日 東京都生まれ

〔学 歴〕

1951年3月 東京学芸大学附属大泉小学校卒業

1954年3月 東京学芸大学附属大泉中学校卒業

1957年3月 東京都立大泉高等学校卒業

1961年3月 中央大学法学部法律学科卒業
(法学士)

1967年3月 中央大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了(法学修士)

1970年3月 中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得満期退学

1996年3月 学位請求論文「女性差別撤廃条約の研究」により中央大学より「博士(法学)」の学位授与

〔職 歴〕

1975年10月 文京保育専門学校・文京保母専門学校非常勤講師

1979年4月 文京保育専門学校・文京保母専門学校専任教員に就任

1982年4月 文京女子短期大学保育科助教授に就任(1981年8月、大学設置・学校法人審議会教員審査合格)

1987年4月 文京女子短期大学保育科教授

に昇任

1991年4月 文京女子大学経営学部教授に移籍(1990年8月、大学設置・学校法人審議会教員審査合格)

1997年4月 文京女子大学大学院経営学研究科教授を兼任(1996年8月、大学設置・学校法人審議会教員審査合格M[Ⓔ])

2005年4月 文京学院大学大学院外国語学研究科教授に移籍

2006年4月 文京学院大学外国語学部教授を兼任

〔客員教授歴〕

中央大学法科大学院(2003年8月、大学設置・学校法人審議会教員審査合格)
ヨーク大学(カナダ)

〔客員研究員歴〕

プリンストン大学(アメリカ)
トリブヴァン大学パドマ・カニヤ・キャンパス(ネパール)

〔非常勤講師歴〕

中央大学通信教育部、同商学部、同大学院法学研究科

埼玉大学教養部

上智大学法学部

茨城大学人文学部

東洋大学大学院法学研究科(博士前期課程・後期課程)

〔主な学会および社会活動〕

日本学術会議 2006年 - 現在 連携会員
国際法学会 1964年 会員、1997-2003年 理事、
2003年 - 現在 名誉会員
国際人権法学会 1989年 会員、1997-2009年 理事、
2009年 - 現在 名誉会員
日本国際連合学会 1998年 会員、2007年 - 現在
理事
ジェンダー法学会 2003年 - 現在 会員、2003-2009
年 理事、2005-2006年 理事長
国連「北京+10」閣僚級会合日本政府代表顧問
2005年
横浜市男女平等社会推進協議会委員 1992-1994年
文京区女性問題協議会会長 1992-1998年
埼玉県女性問題審議会委員 1992-2004年
埼玉県労働教育福祉審議会委員 1996-1998年
埼玉県私立学校審議会委員 1997-2005年
埼玉県男女共同参画推進条例研究会・検討委員
会委員長 1997-1999年
熊本県男女共同参画推進条例検討委員 2001年
国連 NGO・国際女性の地位協会 (JAIWR)
1987年 -2008年 常務理事、2008年 - 現在 会長
NPO 法人・日本ネパール女性教育協会 (JNEFA)
2004年 - 現在 理事長
日本女性差別撤廃条約 NGO ネットワーク
(JNNC) 2002年 - 現在 代表世話人
世界人権問題研究センター 1994年 - 現在
評議員・嘱託研究員
ガールスカウト日本連盟 2003-2006年 評議員、
2009年 - 現在 監事

〔表彰〕

第8回 (1989年) エッソ女性のための研究奨励
制度受賞
第7回 (2003年) 赤松良子賞 日本女性差別撤
廃条約 NGO ネットワーク代表世話人として
第1回 (2008年) 自由都市・堺 平和貢献賞奨
励賞 NPO 法人日本ネパール女性教育協会理
事長として
2005年 永年貢献表彰 全国私立学校審議会連合会

〔主要研究業績〕

〔単著〕

『国連の女性問題への取り組みと日本』国連広
報センター、1993年
『女性差別撤廃条約の研究』尚学社、1996年
『女性差別撤廃条約の展開』勁草書房、2006年
『女性差別撤廃条約と日本』尚学社、2010年

〔編著・共編著・監訳〕

『諸外国の女性事情』東京都議会議員会局、1990年
『女子差別撤廃条約注解』尚学社、1992年
『女子差別撤廃条約の報告制度と日本政府レ
ポート』尚学社、1994年
*Convention on the Elimination of All Forms of
Discrimination against Women: A Commentary*
(co ed.) Shogakusya, 1995
『女性関連法データブック』有斐閣、1998年
『権利実現のための公約』横浜市女性協会、
1999年
『女性の権利：ハンドブック女性差別撤廃条
約』岩波ジュニア新書、1999年、新版 2005年
『ネパールにおける女性の教育と女性教員の現
状』(科研費研究代表)、2000年
『イラストで学ぼう男女共同参画社会基本法』
ぎょうせい、2001年
『やさしく学ぼう女性の権利—女性差別撤廃条
約と選択議定書』尚学社、2001年、第2版
2003年、第3版 2005年
『フェミニズム国際法学の構築—2001年度報
告書』(科研費研究代表)、2002年
『フェミニズム国際法学の構築—2002年度報
告書』(科研費研究代表)、2003年
『女性差別撤廃条約と NGO』明石書店、2003年
『フェミニズム国際法学の構築』中央大学出版
部、2004年
『ひとすじの道—中村道子ライフストーリー』
国際女性の地位協会、2007年
『文京学院大学共同研究：ネパール山村の少女
に教育を』尚学社、2010年
『コンメンタール女性差別撤廃条約』尚学社、
2010年

〔共著〕

- 『世界女性の「将来戦略」と私たち』草の根出版会、1986年
- 『現代国際関係の法的諸問題・経塚作太郎教授還暦記念論文集』あずさ書店、1986年
- 『戦争と平和の法—フーコー・グロティウスにおける戦争・平和・正義』東信堂、1987年
- 『世界から日本へのメッセージ：女性差別撤廃条約と日本女性の現状』尚学社、1987年
- 『女子差別撤廃条約：国際化の中の女性の地位』三省堂、1990年
- 『男女協働社会の創造』ぎょうせい、1993年
- 『法女性学への招待』有斐閣、1996年、新版2000年
- 『ハンドブック NGO』明石書店、1998年
- 『わたしと人権』ぎょうせい、1998年
- 『21世紀の女性政策と男女共同参画社会基本法』ぎょうせい、2000年、改訂版2002年
- 『日本と国際法学の100年・第4巻・人権』国際法学会、三省堂、2001年
- Bringing Education to Girls in Remote Areas of Nepal*, UNESCO Kathmandu, 2000
- 『男女共同参画推進条例のつくり方』ぎょうせい、2001年
- 『男女共同参画社会と学校教育』教育開発研究所、2002年
- 『現代国際法と国連・人権・裁判、波多野里望先生古希記念論文集』法学書院、2003年
- United Nations' Contributions to the Prevention and Settlement of Conflicts* (日本比較法研究所叢書)、中央大学出版部、2003年
- 『男女共同参画ハンドブック』ぎょうせい、2004年
- 『ジェンダーと法・政策研究叢書3巻・ジェンダー法学・政治学の可能性』(東北大学21世紀COEプログラム)、東北大学出版会、2005年
- 『ジェンダーと法・政策研究叢書第7巻・国際法・国際関係とジェンダー』(東北大学21世紀COEプログラム)、東北大学出版会、2006年

- 『ジェンダーと法・政策研究叢書第12巻・男女共同参画推進のための政策提言』(東北大学21世紀COEプログラム)、東北大学出版会、2008年
- 『大沼保昭先生記念論文集・国際法学の地平—歴史、理論、実証』東信堂、2008年

〔共訳〕

- 『中国の女性』尚学社、1995年
- 『創立50周年記念国連年鑑特別号—国連半世紀の軌跡1945-1995』中央大学出版部、1997年
- 『国際連合と女性の地位向上』国際女性の地位協会、1998年

〔教科書(共著)・項目執筆〕

- 『法学ノート』日本外政学会、1970年
- 『答練 国際公法』学陽書房、1979年
- 『法と市民』南窓社、1979年
- 『平和と人権の法』南窓社、1980年
- 『基本マスター国際法』法学書院、1980年
- 『法と現代女性』尚学社、1983年
- 『国際人権法入門』三省堂、1983年
- 『女性法学』尚学社、1987年
- 『法学一法と現代女性』尚学社、1988年
- 『憲法詳論』尚学社、1989年
- 『国際女性条約・資料集』東信堂、1993年
- 『世界の名著辞典』主婦と生活社、1984年
- 『国際関係法辞典』三省堂、1995年、第2版2005年
- 『新訂版 現代政治学事典』ブレーン出版、1998年
- 『岩波女性学辞典』岩波書店、2002年
- 『婦人白書'90』ほるぶ社、1990年
- 『女性白書2009』ほるぶ社、2009年

〔主要論文〕

- 『The European Convention on Human Rights』*Neue Forschung* Nr.5, 1966
- 『Dr.iur.H.Schorn, *Die Europäische Konvention zum Schutze der Menschenrechte und Grundfreiheiten und ihr Zusatzprotokoll in Einwirkung auf das deutsche Recht*, 1965—特にヨーロッパ人権条約とドイツ法との関係をめぐって—』中央大学、

- 法学新報、74巻7・8号、1967年
- 「憲法22条と出入国の自由」(共同執筆)埼玉大学紀要、24巻、1975年
- 「外国人の政治活動の自由と在留期間の更新」文京女子短期大学英語英文科紀要、13号、1980年
- 「『戦争と平和の法』の研究(1)―歴史的背景：プロティウスのネーデルランド」法律時報、54巻11号、1982年
- 「婦人差別撤廃条約における男女平等(1)」文京女子短期大学経営学部紀要、2号、1983年
- 「C.S.Edwards: Hugo Grotius, *The Miracle of Holland, A Study of Political and Legal Thought* (Nelson-Hall, Chicago, 1981, pp.241)の紹介」国際法外交雑誌、83巻1号、1984年
- 「婦人差別撤廃条約における男女平等(2)―教育についての男女平等の展開―」文京女子短期大学経営学部紀要、3号、1984年
- 「婦人差別撤廃条約と日本」技術・家庭教育、36巻4号、1984年
- 「大学婦人協会・ナイロビ世界会議における活動報告」えがりて、44号、1985年
- 「高等教育をうけた日本女性の職場と家庭における地位」あいふおーらむ、34号、1985年
- 「女子差別撤廃条約における男女平等―一条約10条(教育権)を中心に―」国際法学会、国際法外交雑誌、84巻5号、1985年
- 「国連婦人の10年世界会議NGOフォーラム'85と大学婦人協会ワークショップ」文京女子短期大学保育科紀要、4号、1985年
- 「On Japanese Ratification of the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women」文京女子短期大学保育科紀要、5号、1986年
- 「わが短期大学の理念・意識、そして就職指導」日本私立短期大学協会、短期大学教育、43号、1986年
- 「'86~'87アメリカ・日本女性事情」文京女子短期大学保育科紀要、6号、1987年
- 「ナイロビ将来戦略の意義」大学婦人協会『ナイロビ将来戦略と私たち』1988年
- 「IWRAP(国際女性の権利監視協会)に出席して」婦人展望、1988年4月号
- 「第7回国連女子差別撤廃委員会における日本レポートの検討をめぐって」あいふおーらむ、49号、1988年
- 「IWRAPのこゝと、'88セミナーのこゝ」国際女性'88、1988年
- 「国際女性の地位協会設立の経緯」国際女性'88、1988年
- 「女子差別撤廃委員会における日本政府レポートの審議」文京女子短期大学保育科紀要、7号、1988年
- 「第7会期国連女子差別撤廃条約における日本政府レポート」国際女性'89、1989年
- 「女子差別撤廃委員会第7会期第108会合の抄録」(共訳)国際女性'89、1989年
- 「第8会期女子差別撤廃委員会傍聴と第4回IWRAPセミナーをめぐって」国際女性'89、1989年
- 「女子差別撤廃条約における留保」文京女子短期大学保育科紀要、8号、1989年
- 「女子差別撤廃条約と日本女性の現状」国際女性'90、1990年
- 「検証・女子差別撤廃条約はどこまですすんだか⑦―国連の動き」新婦人情報、85号、1990年
- 「女子差別撤廃条約の現状と問題点」文京女子短期大学保育科紀要、9号、1990年
- 「女性の地位向上―その概要と世界の動向・わが国法制の課題」季刊・行政管理、362号、1990年
- 「CEDAWについて」世界の労働、1991年5月号
- 「女性と政策・方針決定参画」婦人教育情報、24号、1991年
- 「日本政府第2次レポートに向けて―第2次レポートの意義」国際女性'91―II、1991年
- 「東京における女子差別撤廃条約に関するセミナーについて」国際女性'91―II、1991年
- 「夫婦の姓と男女平等―ドイツ連邦憲法裁判所判決の紹介―」文京女子大学研究論集、1巻1号、1991年
- 「男女平等原則の国際的展開と日本」女性労働問題研究、21号、1992年
- 「国際人権条約への旅『女子差別撤廃条約』」法学セミナー、1992年7月号
- 「男女平等の国際的展開と日本の女性の地位」文

- 京女子大学研究論集、2巻1号、1992年
- 「いま、なぜバイオレンス？」国際女性'92、1992年
- 「第7回国際女性の監視協会（IWRAP）セミナー報告」国際女性'92、1992年
- 「International Development of Gender Equality and the Status of Japanese Women」*US-Japan Women's Journal, English Supplement, No.5, 1993*
- 「日本政府第2次レポートの問題点—第2条—」国際女性、7号、1993年
- 「WID（開発と女性）とネパール」文京女子大学研究論集、3巻1号、1993年
- 「女子差別撤廃条約—男女共同参画社会のパイブル」跡見学園女子大学文化学会、フォーラム、12号、1994年
- 「第13会期女子差別撤廃委員会を傍聴して」新婦人情報、1994年3月号
- 「第13会期女子差別撤廃委員会における日本政府レポートの審議」女性労働問題研究、26号、1994年
- 「女子差別撤廃条約—報告制度と日本の報告」国際人権法学会、国際人権、5号、1994年
- 「女子差別撤廃条約第2回日本政府レポート審議—第2条・第3条」国際女性、8号、1994年
- 「中国における女性の現状」文京女子大学研究論集、4巻1号、1994年
- 「北京世界女性会議に向けて」女子教育もんだい、64号、1995年
- 「『女性の人権』の国際的保障の動向：個人通報制度の導入にむけて」労働法律旬報、1367号、1995年
- 「女子差別撤廃条約の国会承認審議—立法者意思の探究」中央大学、法学新報、102巻3・4号、1995年
- 「第4回世界女性会議とNGO」労働法律旬報、1371号、1995年
- 「第4回世界女性会議と中国女性の状況」（共同執筆）文京女子大学研究論集、5巻1号、1995年
- 「批准後10年—女子差別撤廃委員会における日本政府レポート審議」国際女性、9号、1995年
- 「第4回世界女性会議と女子差別撤廃条約」国際女性、9号、1995年
- 「女性差別撤廃条約締約国—レポート提出・審議一覧—」（共同執筆）国際女性、9号～20号、1995～2006年
- 「人権とは何か—女性の人権を考える」『エンパワメントの女性学Ⅱ』北九州市立女性センター、1997年
- 「女子差別撤廃条約を学ぶ」社会教育、614号、1997年
- 「女性の人権とは—日本の女性たち'96 アジア女性基金『国際フォーラム報告書』1997年
- 「女性差別撤廃条約について」大阪女子大学『女性学の視点で見るわれわれの現在』1997年
- 「女性差別撤廃条約日本政府第4次レポートへの提言」国際女性、11号、1997年
- 「女性の権利は人権である」駿河台大学、比較文化、6号、1998年
- 「女性差別撤廃条約の国会承認審議—参議院」中央大学、法学新報、104巻10・11号、1998年
- 「男女平等基本法・推進条例」国際女性、12号、1998年
- 「開発とジェンダー：文京女子大学・国際女性学ゼミナール・ネパールキャンプの軌跡」文京女子大学研究論集、8巻1号、1998年
- 「『女性関連法データブック』と私たちの想い」書斎の窓、1999年1月号、1999年
- 「The Fundamental Law for the Promotion of Gender Equality」JAPAN WATCH, Jan.1999
- 「国連女性差別撤廃条約採択20周年記念式典」国際女性、13号、1999年
- 「国連2000年女性会議：ニューヨークからの報告—NGOの視点から」女性情報、2000年7月号、2000年
- 「Report of the Field Research on the Situation of Female Education and Female Teachers in the Five Development Regions of Nepal」文京女子大学研究紀要、2巻1号、2000年
- 「女性差別撤廃条約選択議定書の採択後の状況」国際女性、14号、2000年
- 「女性差別撤廃条約と日本」国際女性、14号、2000年
- 「指紋押なつ制度と国際人権規約B規約の国内への適用」『国際法判例百選』、有斐閣、2001年

- 「首都圏男女平等条例と市民ネットワークの活動と意義」女性施設ジャーナル、6号、2001年
- 「女性差別撤廃条約選択議定書の概要」世界の労働、2001年6月号
- 「女性関連法・資料ガイド」(共同編集)『新六法・別冊』三省堂、2001年
- 「フェミニズム国際法学の構築」(日本学術振興会科学研究費補助金交付研究)国際女性、15号、2001年
- 「男女共同参画推進条例のススメ」月刊市政、2002年1月号
- 「文京女子大学在外研究概要報告書」文京学院大学総合研究所紀要、2号、2002年
- 「政策としての男女平等」世界人権問題研究センター、研究紀要、7号、2002年
- 「CEDAWの20年とこれから」女性展望、2002年4月号
- 「第5次日本レポートに対するコメント：総論」国際女性、16号、2002年
- 「フェミニズム国際法学をつくる」国際女性、16号、2002年
- 「男女共同参画社会基本法の骨子」社会科教育、2003年1月号
- 「女性差別撤廃条約採択後の国際人権の展開」ジュリスト、2003年1月15日号
- 「女性差別撤廃条約とその展開 大内和臣先生退職記念論文集」中央大学、法学新報、105巻5・6号、2003年
- 「日本の女性NGOと国連」国際問題、519号、2003年
- 「ネパールにおける女性教員養成プロジェクト—第2回現地調査(2003年3月)報告—」(共同執筆)文京学院大学経営論集、13巻1号、2003年
- 「国連女性差別撤廃委員会、日本レポートを審議：審議に果たしたNGOの役割」女性展望、2003年9月号
- 「新世紀における男女共同参画の推進」神奈川大学法学研究所、研究年報、21号、2003年
- 「国連女性差別撤廃委員会における日本レポートの審議とNGO」労働法律旬報、1559号、2003年
- 「女性差別撤廃条約審議を活用する日本のNGO」福祉労働、100号、2003年
- 「国連女性差別撤廃委員会における日本レポートの審議概要」国際女性、17号、2003年
- 「国連女性差別撤廃委員会勧告の概要と日本の課題」世界の労働、2004年2月号
- 「住友電工性差別訴訟の和解と女性差別撤廃委員会の審議」世界人権問題センター、GLOBE、37号、2004年春号
- 「女性差別撤廃条約を読み解く」佐賀県女性センター・アバンセ、2004年
- 「世界からの風を受けて：国際人権条約の国内的効果」ジェンダー法学会、ジェンダーと法、創刊号、2004年
- 「日本ネパール女性教育協会設立記念シンポジウム『ネパール山村の少女に教育を』」文京学園創立80周年記念論文集、2004年
- 「第3回日本レポート審議フォローアップ：JNNCのコミットメント」国際女性、18号、2004年
- 「ジェンダー・パースペクティブーフェミニズム国際法学：日本とアジアの視点から」(共同執筆)アジア女性交流・研究フォーラム・アジア女性研究、14号、2005年
- 「『北京+10』政府代表団に参加して」内閣府男女共同参画局、共同参画21、2005年
- 「国際人権過程におけるNGO—その可能性と課題(座長コメント)」国際人権法学会、国際人権、16号、2005年
- 「書評 宮地光子監修、ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク編『男女賃金差別裁判「公序良俗」に負けなかった女たち』」日本弁護士連合会、自由と正義、56号、2005年
- 「フェミニズム国際法学」国際女性、19号、2005年
- 「国連女性の地位委員会『北京+10』ハイレベル会合：NGO代表として参加して」国際女性、19号、2005年
- 「国際人権とジェンダー」法律時報、78巻1号、2006年
- 「ネパールにおける教育支援の研究」(共同執筆)、文京学院大学総合研究所紀要、7号、2006年
- 「女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求めて」日本学術会議、学術の動向、2007年12月号

- 「女性差別撤廃条約 30 年の軌跡」世界人権問題研究センター、研究紀要、13 号、2008 年
- 「国籍法違憲最高裁判決に想う」世界人権問題研究センター、GLOBE、55 号、2008 年秋号
- 「第 6 次日本レポートに対するコメント：はじめに」国際女性、22 号、2008 年
- 「ネパール遠隔地域の初等教育改善のための実践的研究」（共同執筆）文京学院大学総合研究所紀要、9 号、2008 年
- 「ネパール山村の少女に教育を」人権のひろば、67 号、2009 年
- 「ネパール山村の少女に教育を—NPO 法人日本ネパール女性教育協会の活動を通して—」
- 「新世紀男女共生社会へのメッセージ」男女共生ネット Tokushima、2009 年
- 「女性差別撤廃条約採択 30 周年を迎えて—この夏、国連で：第 4 回日本レポートの審議と NGO」人権教育啓発推進センター、アイユ、2009 年 8 月号
- 「男女共同参画社会の構築に向けて—世界人権宣言 60 周年を迎えて—」人権のひろば、70 号、2009 年
- 「日本における女性差別撤廃条約の現状と課題—09 年 CEDAW 総括所見を中心に—」世界の労働、59 巻 10 号、2009 年
- 「第 6 次日本レポート審議と NGO」国際女性、23 号、2009 年
- 「ネパール遠隔地域の初等教育改善のための実践的研究 II」（共同執筆）文京学院大学総合研究所紀要、10 号、2009 年
- 「女性差別撤廃条約と日本」文京学院大学外国語学部・短期大学紀要、9 号、2010 年
- 「女性差別撤廃条約採択 30 周年と日本の課題」世界、2010 年 2 月号